

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 惠史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,921,278	14,846,789	16,206,852	16,264,087	16,592,912
経常利益又は経常損失 (千円)	13,194	82,554	77,371	240,510	91,648
当期純利益又は当期純損失 (千円)	45,388	63,636	31,153	225,198	92,486
包括利益 (千円)	-	59,769	184,580	5,985	76,144
純資産額 (千円)	5,338,188	5,381,877	5,541,897	5,444,845	5,581,698
総資産額 (千円)	13,649,277	13,462,064	13,940,604	14,201,371	14,598,023
1株当たり純資産額 (円)	660.29	667.88	689.35	720.58	737.34
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	5.65	7.92	3.88	29.24	12.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	12.25
自己資本比率 (%)	38.9	39.9	39.7	38.2	38.1
自己資本利益率 (%)	0.9	1.2	0.6	-	1.7
株価収益率 (倍)	25.5	16.3	42.5	-	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,511	73,418	1,583	242,920	27,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,358	153,714	113,453	106,323	690,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,815	119,373	234,830	29,466	225,389
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	618,192	491,665	610,930	778,323	1,767,259
従業員数 (名)	1,107	1,043	1,045	1,030	960
(ほか、平均臨時雇用者 数)	(710)	(609)	(531)	(531)	(516)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、59期、60期及び61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,943,264	10,967,541	12,494,423	12,552,256	13,821,230
経常利益又は経常損失 (千円)	88,582	163,991	52,713	269,858	27,283
当期純利益又は当期純損失 (千円)	72,470	76,897	30,715	251,345	52,922
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997	2,940,997
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233	8,046,233
純資産額 (千円)	6,087,533	6,014,932	6,122,552	5,973,166	5,918,156
総資産額 (千円)	13,201,067	13,088,422	13,650,463	13,955,482	14,521,021
1株当たり純資産額 (円)	757.67	748.64	762.04	792.78	784.99
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	2.0	-	2.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	9.02	9.57	3.82	32.63	7.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	7.01
自己資本比率 (%)	46.1	46.0	44.9	42.8	40.7
自己資本利益率 (%)	1.2	-	-	-	0.9
株価収益率 (倍)	16.0	-	-	-	28.5
配当性向 (%)	22.2	-	-	-	28.5
従業員数 (名)	173	174	178	170	185
(ほか、平均臨時雇用者数)	(39)	(59)	(87)	(97)	(95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、59期、60期及び61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第59期、60期及び61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続していると同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年 7月	会長宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年 7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年 9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年 9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年 9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成 3年 9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成 6年 4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成 7年 3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立（現・連結子会社）。
平成17年 6月	ラオス人民民主共和国ビエンチャン市にラオヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年 8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造国内販売、海外販売を主な業務としております。

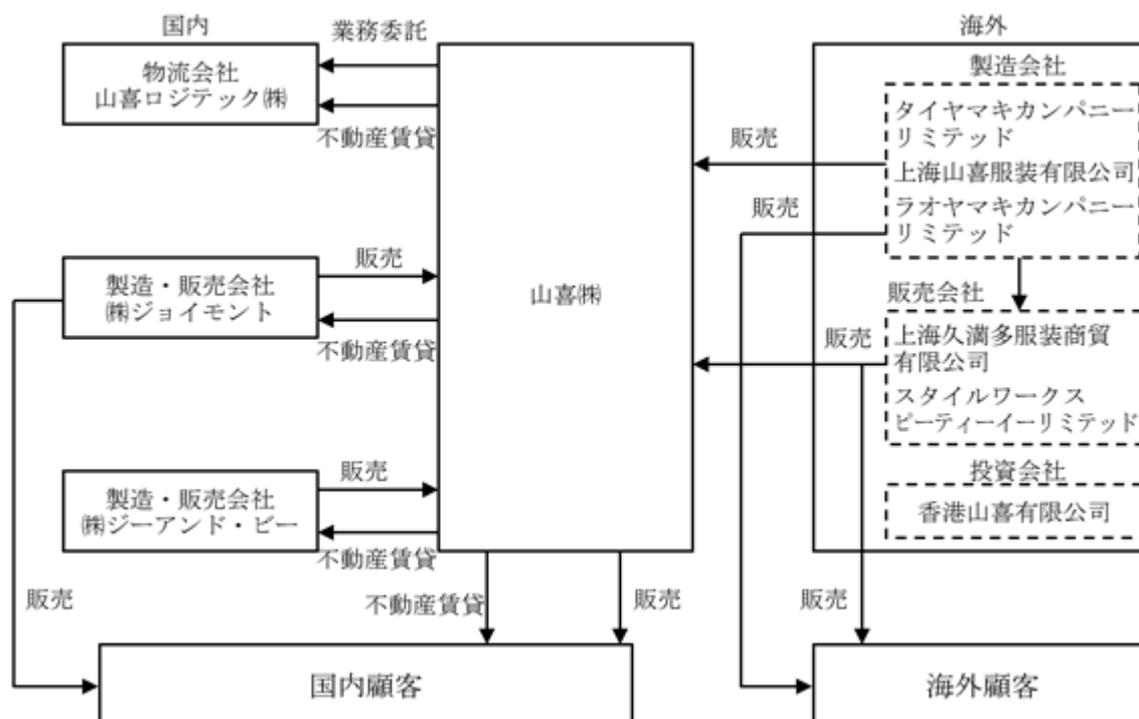
当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内販売事業.....日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの卸売、小売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
  - シャツ販売事業.....当社が販売事業を行っております。
  - シャツ物流事業.....山喜ロジテック㈱が物流業務を行っております。
  - 不動産賃貸事業.....当社が所有する不動産を賃貸しております。
- (2) 製造事業.....国内、海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの製造事業
  - (株)ジョイモント、(株)ジーアンド・ビー、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッドがシャツの製造事業を行っております。
- (3) 海外販売事業.....海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業
  - 上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッドが販売事業を行っております。

#### 連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 株式会社ジーアンド・ビー
- 山喜ロジテック株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイー リミテッド



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	長崎県北松浦郡 佐々町	99,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の兼任4名
株式会社ジーアンド・ピー	大阪市 中央区	10,000	製造	100.0	経営指導、資金の貸付、 設備の賃貸 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の兼任4名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK \$ 千 200	製造	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US \$ 千 1,750	製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 社員の派遣1名、役員の兼任3名
タイヤマキ カンパニー リミテッド(注)4、5	タイ ナコーン パトム県	THB千 26,400	製造	48.9 [51.1]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキ カンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US \$ 千 2,300	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の兼任3名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US \$ 千 140	海外販売	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入、社員の派遣 社員の派遣2名、役員の兼任3名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	US \$ 千 140	海外販売	100.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付、社員の派遣 社員の派遣1名、役員の兼任2名

(注)1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は77.27%であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	207	(99)
製造	740	(417)
海外販売	13	(-)
合計	960	(516)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
185 (95)	41歳 5ヶ月	15年 2ヶ月	3,572

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	185	(95)
製造	-	(-)
海外販売	-	(-)
合計	185	(95)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、政府の金融政策による円安が進行して輸出企業の収益の改善が顕著となり、また株高等の資産効果による消費マインドの向上と、期末近くには消費増税を控えた駆け込み需要も加わり、景況感が大きく回復しました。世界経済も、財政金融不安が続く欧州や新興国経済の調整が続くものの、ASEAN諸国の個人消費は引き続き伸長して、消費市場の拡大が続いております。

日本国内のアパレルを巡る経営環境は、円安や海外工賃の上昇等による輸入価格の上昇に後押しされる形で店頭販売価格の上昇が進行し、これを受けて付加価値商品へのシフトと低価格を維持する商品の2極化が強まる傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「山喜飛翔プラン2014」に掲げる「変化への対応」と「原点の再確認」の基本方針を堅持しつつ、前年度の大きな減益要因となった事業の建て直しや収益改善に繋がる諸施策を強力に推進いたしました。アイテム別では、当社の主力商材であるメンズドレスシャツは夏物の需給調整が終了し新規秋冬物の受注が増加した影響等により売上高121億21百万円（対前年同期比5億2百万円増）と売上を伸ばし、トレンドの変化を受けたカジュアルウェアが同37億63百万円（同2億83百万円減）と売上を減らしたものの、キャリア向け商材を中心としたレディースシャツは同6億46百万円（同1億13百万円増）と売上を増やしました。販売チャネル別では、前期の大きな営業赤字の一因となった不採算直営店の閉店を加速し、今期新たに2店舗を開店したものの、今期中に8店舗を閉鎖、さらに4店舗の閉店を決定しております。反面、効率の良いインターネット販売や量販店衣料品売り場における当社ブランドコーナーは順調に売上を伸ばしております。

この結果、当社グループの当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における売上高は165億92百万円と前年同期と比べ2.0%増加し、売上総利益率の改善と、人件費や直営店経費等の経費削減などの諸施策の実施により、営業利益89百万円（前連結会計年度は3億60百万円の損失）、経常利益91百万円（同2億40百万円の損失）、当期純利益92百万円（同2億25百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高151億64百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益26百万円（前連結会計年度は3億67百万円の損失）となりました。

#### 製造

前期赤字であったラオ山喜の業績は回復し、その他の工場も利益を確保したことから、セグメント売上高36億80百万円（同13.6%増）、セグメント利益71百万円（前連結会計年度比305.4%増）となりました。

#### 海外販売

シンガポール販売会社（スタイルワークス ピーティーイーリミテッド）のOEM受注の減少等により、セグメント売上高2億44百万円（前連結会計年度比7.9%減）、セグメント損失4百万円（前連結会計年度は23百万円の損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の減少要因があったものの、当期純利益の計上、有形固定資産売却などの増加要因により、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加し、17億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は27百万円（前連結会計年度比2億15百万円減）となりました。これは当期純利益による収入があった反面、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の支出が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は6億90百万円（前連結会計年度は1億6百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は2億25百万円（前連結会計年度は29百万円の支出）となりました。これは短期借入金の増加等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	10,407,216	107.9
製造(千円)	1,219,042	142.7
海外販売(千円)	60,348	81.7
合計(千円)	11,686,607	110.5

- (注) 1 金額は、実際製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	15,151,766	100.6
製造(千円)	1,272,558	121.9
海外販売(千円)	168,587	108.4
合計(千円)	16,592,912	102.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

近年の急激な原材料価格の上昇、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、適切な売価管理によって、販売利益の確保を図ります。

上述の原価の上昇要因にもかかわらず、日本国内においては、製品販売価格の上昇が図りづらい状況にあります。この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、海外における販売体制を強化拡大してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。

この対応策として、POLO, SHIRT HOUSEなど直接販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、直営店を含む直接販売形態での販売箇所を増やしてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、主に紳士用ドレスシャツの製造販売を行っております。当社グループの業績につきましては、国内外個人消費の動向、冷夏暖冬などの天候不順による影響を受ける可能性があります。

また、外国為替レートの変動により、海外生産商品の輸入コストが変動するリスクがあります。

これらに対応して、シャツの売上が減少する冬季商材として、シャツ以外のカジュアルアイテムの販売提案を強化するとともに、ヘッジ会計の範囲内で、為替予約の取得を行っております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は前連結会計年度（平成25年3月期）で営業損失3億60百万円という大幅な赤字に転落いたしました。その主たる要因は以下の3点でありました。

前々期に、原子力発電所停止等による電力需給逼迫の予想から各お得意先様より夏物の先物受注を多量に頂戴したものの、その後の天候要因等による夏物店頭販売不振により、夏物を中心とするドレスシャツが在庫過剰となっており、追加受注の減少、卸売価格の低下を招いたこと。

中期経営計画の主要な経営戦略と位置づけた直営店の拡大において、不採算の店舗が増加し、営業損失が拡大したこと。

ライセンスが終了した「バラクータ」ブランド商品の処分販売により、見切り損が発生したこと。

当連結会計年度（平成26年3月期）においては、単年度で終了する の要因を除く前期減益要因を解消する施策に加え、損益改善に繋がる以下の諸施策を実施することにより、営業黒字への回復を達成することができました。

(a)夏物ドレスシャツの在庫調整の終了を見据え、2013年秋冬物以降のドレスシャツの先行受注拡大に注力し、ドレスシャツ販売数量の大幅な拡大を達成した。加えて、海外における工賃上昇やドル高による原価上昇を適切に販売価格に転嫁し、かつ利幅の増加につながる付加価値商品の提案を強化するとともに、バングラデシュ等のローコスト生産背景を活用した低価格商材の受注の継続にも注力した。

(b)不採算直営店の撤退を加速し、直営直販事業の利益改善を図った。

(c)役員報酬のカット、賞与や新規採用の抑制による人件費削減を行うとともに、在庫削減による物流費削減、低利用の大阪2号館の売却による資産保有コストの削減等を行った。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の売上が前連結会計年度末に比較し増加したため、売掛金が増加し、2014年夏物仕入の増加等によりたな卸資産（製品）も増加した結果、総資産は前連結会計年度末から3億96百万円増加しました。これにもなう運転資金の増加等により負債合計が前連結会計年度から2億59百万円増加しました。

純資産につきましては、当期純利益を計上した他、海外連結子会社所在国の通貨が円に対して高くなった影響により為替換算調整勘定が増加し、純資産合計が前連結会計年度末と比較し1億36百万円増加しました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権、たな卸資産の増加などの要因により営業活動によるキャッシュ・フローは27百万円と前連結会計年度末から大幅に減少しました。大阪2号館土地建物の売却等により投資活動によるキャッシュ・フローは収入に転じました。また借入金の増加が前連結会計年度より多かったことにより財務活動によるキャッシュ・フローは収入となった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は9億88百万円増加しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度完成の主要な設備としては、国内販売セグメントの物流システム、販売システム等があります。これにかかる投資額は249百万円であります。

また、当連結会計年度において、国内販売セグメントの次の主要な設備を売却しております。

会社名	建物名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格（百万円）
山喜(株)	大阪2号館	大阪市中央区	倉庫	平成25年8月	541

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	国内販売	営業設備及び管理設備	48,276	3,276	592,200 (1,376)	31,553	675,306	75 [22]
東京店(東京都墨田区) (注)2	国内販売	営業設備及び管理設備	373,808	100	-	1,150	375,059	92 [10]
- (大阪府東大阪市)	国内販売	賃貸住宅	100,770	-	168,612 (975)	-	269,382	-
- (東京都墨田区)	国内販売	賃貸用設備	134,884	-	158,474 (475)	-	293,358	-
- (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	15,810	-	97,896 (840)	302	114,009	-
- (鹿児島県姶良市)	国内販売	賃貸用設備	39,975	-	94,361 (3,570)	0	134,337	-

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品であり建設仮勘定を含んでおりません。金額には、消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジョイモント	西九州(長崎県北松浦郡佐々町)	製造	生産設備	4,828 [38,570]	2,984	[299,892] (6,630)	8,128	15,941	4 [105]
山喜ロジテック(株)	東大阪(大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	204,680	5,907	486,497 (2,986)	29,766	726,852	13 [2]
(株)ジーアンド・ピー	郡山(福島県郡山市)	製造	生産設備	0 [63,716]	4,772	[97,285] (10,315)	2,223	6,996	6 [120]

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の〔外書〕は提出会社より賃借している設備であります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海山喜服装有限公 司(注)2	上海山喜 (中国 上海市)	製造	生産設備	36,136	81,459	-	7,096	124,692	168 [95]
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	2,477	-	723	3,201	9
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注)2	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	108,649	30,003	-	30,006	168,658	334
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	製造	生産設備	46,675	10,848	236,041 (39,796)	6,933	300,497	234 [80]
スタイルワークス ピーティーイー リ ミテッド	スタイルワークス (シンガポール共 和国)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	-	-	5 [5]

(注)1 帳簿価額の「その他」は、器具備品であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 242千円

ラオヤマキ カンパニー リミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 1,432千円

3 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,046,233	8,046,233	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当連結会計年度において発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	241(注)1	241(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,100(注)1	24,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月17日 至 平成50年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

## 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

### （3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月31日 (注)	-	8,046,233	-	2,940,997	1,000,000	1,946,470

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金及び利益剰余金へ振替えたものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	113	4	14	11,194	11,348	-
所有株式数(単元)	-	4,640	776	17,409	97	16	57,508	80,446	1,633
所有株式数の割合(%)	-	5.8	1.0	21.6	0.1	0.0	71.5	100.0	-

- (注) 1 自己株式511,782株は、「個人その他」に5,117単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	600	7.46
宮本 恵史	東京都新宿区	519	6.45
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	385	4.79
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	381	4.74
宮本 武雄	大阪市中央区	371	4.61
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	260	3.23
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9番1号	190	2.36
宮本 佐知子	堺市西区	176	2.19
村上 世彰	東京都渋谷区	113	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	1.35
計	-	3,107	38.61

- (注) 1 当社は自己株式を511,782株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2 上記大株主の宮本武雄氏(当社名誉会長)は平成25年9月16日に逝去し、同氏所有株式は宮本恵史氏(当社代表取締役社長)が相続されております。それに伴い同氏は主要株主となります。平成26年3月31日現在本件相続にかかる名義変更手続きが未了のため、平成26年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,532,900	75,329	-
単元未満株式	普通株式 1,633	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	75,329	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	511,700	-	511,700	6.36
計	-	511,700	-	511,700	6.36

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役に対し、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年 6月27日取締役会決議)

決議年月日	平成25年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	511,782	-	511,782	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、第2四半期末の株主に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を考慮し、1株あたり2円といたしました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	215	244	195	189	280
最低(円)	82	97	128	130	149

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所市場第二部、同日の翌日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	209	269	223	218	280	212
最低(円)	164	175	178	200	185	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮本 惠史	昭和22年 9月22日生	昭和63年 6月 11月 平成元年11月 3年11月 4年11月	通商産業省退官、当社入社 取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注) 2	890 (注)6
専務取締役	人事総務、 財務、情報 システム、 物流担当	小林 淳	昭和37年 1月18日生	昭和59年 4月 平成 7年 6月 10年 6月  12年 6月 16年 8月 17年 6月 17年10月 18年 4月 18年 6月 24年 6月 26年 4月  26年 6月	南海電気鉄道㈱入社 関西国際空港㈱出向 南海電気鉄道㈱経営計画室 課長 待遇 同社難波開発室課長 パーク24㈱入社 当社入社 経営企画部長(現) 管理部門長補佐兼経営企画部長 管理部門長兼経営企画部長 取締役 常務取締役 人事総務、財務、情報システム担 当、山喜ロジテック株式会社社長 兼務(現) 専務取締役(現)	(注) 2	28
常務取締役	営業、商品 担当	白崎 雅郎	昭和33年 3月11日生	昭和55年 3月 平成21年 4月  24年 4月 24年 6月 25年 4月 26年 4月 26年 6月	当社入社 物流部門長兼山喜ロジテック株式 会社社長 社長補佐 取締役 商品部門担当 営業、商品担当(現) 常務取締役(現)	(注) 2	27
取締役	生産担当	松本 弘士	昭和28年 1月18日生	昭和63年 3月 平成21年 4月  22年 4月  23年 4月  24年 4月 24年 6月 25年10月 26年 4月	当社入社 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼ドレス業務部長兼上海山 喜服装有限公司董事長 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼ドレス業務部長兼上海山 喜服装有限公司董事長兼品質管理 部長 生産部門長兼株式会社ジョイモン ト社長兼上海山喜服装有限公司董 事長 ラオヤマキ カンパニー リミ テッド社長兼務 取締役(現) 株式会社ジーアンド・ビー社長兼 務 生産担当兼株式会社ジョイモン ト社長兼株式会社ジーアンド・ビー 社長兼上海山喜服装有限公司董事 長兼ラオヤマキカンパニーリミ テッド社長(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アセアン地区担当	青木 均	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成14年4月 機能アパレル部 部長 17年4月 株式会社ダイエー出向 商品副担当兼営業副担当 18年9月 株式会社ダイエー執行役員 商品副担当 20年4月 丸紅株式会社ライフスタイル部門 部門長付部長 22年4月 当社出向 国際販売部門長 24年3月 丸紅株式会社退社 24年4月 当社入社 国際販売部門長兼スタイルワークスピーティーイー リミテッド社長 24年6月 取締役、上海久満多服装商貿有限公司董事長兼務 26年4月 取締役、アセアン地区担当、兼スタイルワークスピーティーイーリミテッド社長(現)	(注)2	11
監査役 (常勤)		益田 時良	昭和23年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 第一販売事業部門長補佐兼スワン事業部長 6月 取締役 15年4月 第一販売部門長補佐 16年4月 カバリエル事業部長 18年4月 販売部門長補佐 22年6月 常勤監査役(現)	(注)3	14
監査役 (常勤)		岡野 繁	昭和28年9月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 スワン事業部業務部長 14年4月 スワン事業部長 19年4月 営業事務センター長 21年4月 業務監査室長権営業事務センター長 25年10月 営業事務センター部長(事務取扱) 26年6月 常勤監査役(現)	(注)5	8
監査役		美並 昌雄	昭和21年7月15日生	昭和49年4月 法律事務所開設(現) 平成15年6月 監査役(現)	(注)4	-
監査役		溝端 浩人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 63年3月 公認会計士登録 平成4年3月 溝端公認会計士事務所開設(現) 16年6月 監査役(現)	(注)3	6
計						995

- (注)1 監査役のうち、美並昌雄及び溝端浩人は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち、益田時良及び溝端浩人の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、美並昌雄の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、岡野繁の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年3月31日現在の株主名簿掲載による宮本恵史名義保有株と、故宮本武雄氏より相続で取得した同氏名義保有株数を合算して算出してあります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

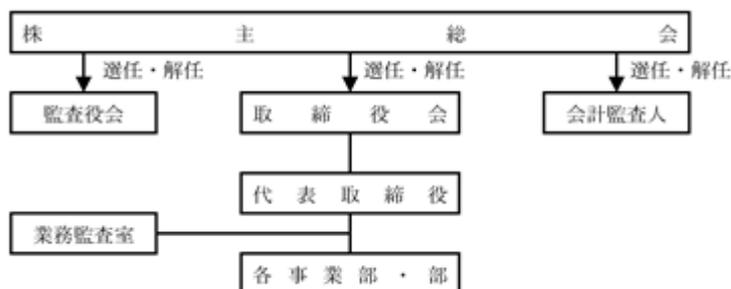
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、取締役会及び内部監査制度の充実を図り、健全で透明性の高い経営を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (a) 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### (b) 会社の機関の基本説明

取締役会は業務を執行する社内取締役5名で構成し、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成しています。常時2名の常勤監査役が執務しており、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

#### (c) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外監査役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。

#### (d) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月1回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

内部統制システム構築の基本方針については、平成18年5月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

#### (e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査役、業務監査室及び会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査役溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査役に就任しております。

#### (f) 会計監査の状況

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井隆雄と福島康生であり、補助者の構成は公認会計士11名及びその他10名であります。

(g) 社外監査役に関する事項

社外監査役美並昌雄は、弁護士としての専門的見地から法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般についてアドバイスを行っております。社外監査役溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方及び財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。同氏は、過去に当社と取引関係を有する寺内株式会社の社外監査役に就任していた経歴を有しておりますが、当連結会計年度において当社から同社への売上が連結売上高に占める割合は1%に満たず、また同社において業務執行者ではなかったことから、独立性に問題はないものと考えております。また、同氏は独立役員に選任されております。

社外監査役との取引及び資本関係はありません。

なお、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって、証券取引所の定めるコーポレートガバナンス報告書記載要領における独立役員の要件等を参考にしており、具体的には以下の各項目であります。

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等でないこと。

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。

当社の主要株主または当該主要株主が法人である場合、当該法人の業務執行者等でないこと

から前までに掲げる者に掲げる者の近親者でないこと。また、当社又はその子会社の業務執行者等の近親者でないこと。

当社社外監査役は独立役員として指定していない者も含め、上記独立性の要件を満たしております。

(h) 社外取締役を選任していない理由等

当社は、取締役は当社業務に精通しているものが適切に経営判断を行えるとの観点から、社外取締役を選任しておりません。経営監視機能に関しては、社外監査役を含む監査役が取締役会に出席するとともに、経営の重要案件に関しては、随時取締役から社外監査役に説明・相談を行うなど、職務執行状況の監査が有効に行えるよう徹底させております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的を開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し78百万円（うちストックオプションによる支給額3百万円）であり、監査役3名に対する報酬は、8百万円（うち社外監査役2名3百万円）であります。報酬等の種別は取締役へのストックオプション支給額を除きすべて基本報酬であり、賞与、退職慰労金等の支給はありません。なお、使用人兼務取締役の報酬に関してはそれに該当する金額はありません。

また、提出日現在において、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄105,024千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株A O K I ホールディングス	7,340	17,990	営業政策による投資
青山商事(株)	7,000	16,569	営業政策による投資
株三越伊勢丹ホールディングス	11,900	16,160	営業政策による投資
株タカキュー	27,714	12,221	営業政策による投資
株オークワ	7,000	7,336	営業政策による投資
株平和堂	3,000	4,350	営業政策による投資
第一生命保険(株)	32	4,048	取引関係の維持
株三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,775	取引関係の維持
丸紅(株)	5,000	3,515	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,300	取引関係の維持
イズミヤ(株)	6,633	3,263	営業政策による投資
株東武ストア	11,000	2,893	営業政策による投資
日清紡ホールディングス(株)	3,000	1,980	取引関係の維持
株ライフコーポレーション	1,000	1,344	営業政策による投資
株オリンピック	1,100	754	営業政策による投資
株コックス	3,000	615	営業政策による投資
合 計16銘柄	-	100,115	

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)AOKIホールディングス	14,950	21,916	営業政策による投資
青山商事(株)	7,000	18,970	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	15,160	営業政策による投資
(株)タカキュー	29,863	6,868	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	6,440	営業政策による投資
第一生命保険(株)	3,200	4,800	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,409	取引関係の維持
(株)平和堂	3,000	4,353	営業政策による投資
イズミヤ(株)	6,907	3,577	営業政策による投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,471	取引関係の維持
丸紅(株)	5,000	3,465	取引関係の維持
(株)東武ストア	11,000	2,893	営業政策による投資
日清紡ホールディングス(株)	3,000	2,646	取引関係の維持
近鉄百貨店(株)	3,000	2,611	営業政策による投資
(株)ライフコーポレーション	1,000	1,570	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	930	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	552	営業政策による投資
合計17銘柄	-	104,634	

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,508,772	3 2,304,388
受取手形及び売掛金	2,485,622	2,840,385
製品	4,395,351	4,466,003
仕掛品	66,655	90,144
原材料	345,913	366,092
その他	810,994	518,594
貸倒引当金	570	790
流動資産合計	9,612,739	10,584,819
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 4 1,414,744	1, 3, 4 1,231,320
機械装置及び運搬具（純額）	1 136,982	1 141,885
土地	3, 5 2,169,491	3, 5 1,758,694
建設仮勘定	128,400	-
その他（純額）	1 152,969	1 160,038
有形固定資産合計	4,002,588	3,291,939
<b>無形固定資産</b>		
借地権	357,507	358,145
リース資産	-	166,110
その他	16,943	24,424
無形固定資産合計	374,450	548,679
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	102,605	105,024
その他	110,219	69,023
貸倒引当金	1,232	1,463
投資その他の資産合計	211,592	172,585
<b>固定資産合計</b>	4,588,631	4,013,203
<b>資産合計</b>	14,201,371	14,598,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356,690	2,434,482
短期借入金	3 2,363,169	3 2,701,808
1年内返済予定の長期借入金	3 1,146,814	3 1,155,924
未払法人税等	41,482	90,984
賞与引当金	38,940	49,500
返品調整引当金	126,000	133,000
繰延税金負債	121,562	47,347
その他	516,387	520,052
流動負債合計	6,711,047	7,133,099
固定負債		
長期借入金	3 1,401,862	3 1,354,960
繰延税金負債	15,110	15,557
再評価に係る繰延税金負債	5 323,013	5 182,637
退職給付引当金	151,314	-
退職給付に係る負債	-	125,486
その他	154,177	204,583
固定負債合計	2,045,478	1,883,225
負債合計	8,756,525	9,016,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,724,168	2,472,823
利益剰余金	811,557	214,228
自己株式	79,306	79,306
株主資本合計	4,774,302	5,120,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,287	28,094
繰延ヘッジ損益	198,255	85,502
土地再評価差額金	5 413,410	5 159,913
為替換算調整勘定	15,950	104,549
退職給付に係る調整累計額	-	57,104
その他の包括利益累計額合計	654,903	435,164
新株予約権	-	3,711
少数株主持分	15,638	22,536
純資産合計	5,444,845	5,581,698
負債純資産合計	14,201,371	14,598,023

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,264,087	16,592,912
売上原価	1 12,233,102	1 12,375,165
返品調整引当金繰入額	-	7,000
売上総利益	4,030,985	4,210,747
販売費及び一般管理費	2 4,391,002	2 4,120,930
営業利益又は営業損失( )	360,016	89,816
営業外収益		
受取利息	5,978	6,333
仕入割引	12,311	17,332
受取手数料	43,124	919
為替差益	149,676	63,213
その他	20,607	18,703
営業外収益合計	231,698	106,501
営業外費用		
支払利息	90,160	78,441
その他	22,032	26,228
営業外費用合計	112,193	104,670
経常利益又は経常損失( )	240,510	91,648
特別利益		
固定資産売却益	3 3,646	3 21,068
投資有価証券売却益	-	91
補助金収入	11,722	-
賃貸借契約解約益	47,793	-
特別利益合計	63,161	21,160
特別損失		
減損損失	-	5 35,430
固定資産除売却損	4 1,689	4 16,209
賃貸借契約解約損	-	18,115
ゴルフ会員権評価損	-	550
投資有価証券売却損	1,794	-
ゴルフ会員権売却損	1,300	-
特別損失合計	4,783	70,305
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	182,132	42,503
法人税、住民税及び事業税	34,914	83,389
法人税等調整額	-	140,376
法人税等合計	34,914	56,987
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	217,047	99,490
少数株主利益	8,151	7,004
当期純利益又は当期純損失( )	225,198	92,486

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	217,047	99,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,017	807
繰延ヘッジ損益	178,315	112,753
為替換算調整勘定	14,729	88,598
その他の包括利益合計	211,061	23,346
包括利益	5,985	76,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,777	69,247
少数株主に係る包括利益	9,791	6,897

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,770,952	617,073	1,806	5,093,070
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		16,068			16,068
資本剰余金から利益剰余金への振替		30,715	30,715		-
当期純損失（ ）			225,198		225,198
自己株式の取得				77,500	77,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	46,784	194,483	77,500	318,767
当期末残高	2,940,997	2,724,168	811,557	79,306	4,774,302

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	9,270	19,940	413,410	2,861	445,482	3,344	5,541,897
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							16,068
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
当期純損失（ ）							225,198
自己株式の取得							77,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,017	178,315		13,089	209,421	12,293	221,715
当期変動額合計	18,017	178,315	-	13,089	209,421	12,293	97,052
当期末残高	27,287	198,255	413,410	15,950	654,903	15,638	5,444,845

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,724,168	811,557	79,306	4,774,302
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		251,345	251,345		-
当期純利益			92,486		92,486
土地再評価差額金の取崩			253,497		253,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	251,345	597,328	-	345,983
当期末残高	2,940,997	2,472,823	214,228	79,306	5,120,286

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,287	198,255	413,410	15,950	-	654,903	-	15,638	5,444,845
当期変動額									
資本剰余金から利益剰余金への振替									-
当期純利益									92,486
土地再評価差額金の取崩									253,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807	112,753	253,497	88,598	57,104	219,739	3,711	6,897	209,130
当期変動額合計	807	112,753	253,497	88,598	57,104	219,739	3,711	6,897	136,852
当期末残高	28,094	85,502	159,913	104,549	57,104	435,164	3,711	22,536	5,581,698

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	182,132	42,503
減価償却費	210,142	210,324
減損損失	-	35,430
受取利息及び受取配当金	7,587	8,361
支払利息	90,160	78,441
固定資産除売却損益( は益)	1,957	4,859
投資有価証券売却損益( は益)	1,794	91
売上債権の増減額( は増加)	103,147	342,935
たな卸資産の増減額( は増加)	365,500	70,268
仕入債務の増減額( は減少)	117,167	56,558
未収入金の増減額( は増加)	8,887	45,649
その他	110,790	91,923
小計	359,998	134,315
利息及び配当金の受取額	7,607	7,605
利息の支払額	89,304	81,690
法人税等の支払額	35,381	32,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,920	27,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	12,000	196,000
有形固定資産の取得による支出	103,440	52,781
有形固定資産の売却による収入	4,162	563,748
無形固定資産の取得による支出	1,506	12,078
投資有価証券の取得による支出	1,181	1,310
投資有価証券の売却による収入	6,435	238
その他	1,207	3,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,323	690,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	529,892	325,163
長期借入れによる収入	750,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,193,826	1,187,792
自己株式の取得による支出	77,500	-
配当金の支払額	16,068	30
その他	21,963	61,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,466	225,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,261	45,048
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	167,393	988,936
現金及び現金同等物の期首残高	610,930	778,323
現金及び現金同等物の期末残高	1,778,323	1,767,259

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの9社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークス ピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 8～50年

機械装置 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,380,907 千円	6,027,538 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	277,989 千円	262,177 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	- 千円	600,057 千円
建物	856,830	684,148
土地	2,169,491	1,758,694
計	3,026,322	3,042,900

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割引手形	66,789 千円	26,961 千円
短期借入金	1,164,821	1,564,641
1年内返済予定の長期借入金	827,194	764,142
長期借入金	1,088,967	861,067
計	3,147,771	3,216,811

4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	29,862 千円	29,862 千円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	300,759 千円	217,744 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	66,805 千円	11,021 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造・物流費	507,928 千円	464,857 千円
運賃諸掛	443,138	449,821
従業員給料	1,238,143	1,202,936
退職給付費用	80,500	51,474
減価償却費	125,727	113,306
賞与引当金繰入額	35,540	45,000

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地	- 千円	19,550 千円
機械装置及び運搬具	3,368	1,472
その他(器具備品)	277	45
計	3,646	21,068

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	83 千円	- 千円
リース資産	-	4,852
その他(器具備品)	1,586	11,284
計	1,670	16,137

売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	18 千円	72 千円

## 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市、名古屋市他	国内販売事業（直営店舗）	リース資産および器具備品

当社グループは、事業のセグメントを基準として、会社別にグルーピングを行っておりますが、国内販売事業のうちの直営店舗に係る資産、不動産賃貸事業用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、直営店舗に係る資産のうち、閉店を決定した店舗および営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,430千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、リース資産15,200千円及び器具備品20,230千円であります。

なお、今回減損損失を計上した資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

## （連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,921千円	1,346千円
組替調整額	1,794	91
税効果調整前	27,715	1,255
税効果額	9,698	447
その他有価証券評価差額金	18,017	807
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	353,673	221,891
組替調整額	66,022	408,859
税効果調整前	287,651	186,968
税効果額	109,336	74,215
繰延ヘッジ損益	178,315	112,753
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,729	88,598
その他の包括利益合計	211,061	23,346

## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,046,233	-	-	8,046,233

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,782	500,000	-	511,782

## （変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく自己株の取得による増加500,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他 資本剰余金	16,068	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	-	-	8,046,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	511,782	-	-	511,782

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	3,711
合計			-	-	-	-	3,711

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,068	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,508,772千円	2,304,388千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	730,448	537,128
現金及び現金同等物	778,323	1,767,259

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	178,175千円	136,367千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備及び直営店の什器設備、新販売システム・物流システムのハードウェア

無形固定資産

新販売システム・物流システムのソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売及び製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っております。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に掛かるリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,508,772	1,508,772	-
(2)受取手形及び売掛金	2,485,622	2,485,622	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	102,215	102,215	-
資産計	4,096,610	4,096,610	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,356,690	2,356,690	-
(2)短期借入金	2,363,169	2,363,169	-
(3)長期借入金 <sup>1</sup>	2,548,676	2,549,538	862
負債計	7,268,536	7,269,398	862
デリバティブ取引 <sup>2</sup>	319,898	319,898	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、  
で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,304,388	2,304,388	-
(2)受取手形及び売掛金	2,840,385	2,840,385	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	104,634	104,634	-
資産計	5,249,409	5,249,409	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,434,482	2,434,482	-
(2)短期借入金	2,701,808	2,701,808	-
(3)長期借入金 <sup>1</sup>	2,510,884	2,506,074	4,810
負債計	7,647,174	7,642,364	4,810
デリバティブ取引 <sup>2</sup>	132,850	132,850	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、  
で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	390	390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,508,772	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,485,622	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	2,304,388	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,840,385	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,146,814	810,504	401,351	146,456	43,551	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,155,924	711,749	384,426	172,411	86,374	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	94,149	50,196	43,953
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,066	9,621	1,555
合計		102,215	59,818	42,397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	100,126	55,712	44,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,508	5,270	761
合計		104,634	60,982	43,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,435	-	1,794

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	241	91	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	23,740千米ドル	8,840千米ドル	319,818千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,400千円	- 千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	30,540千米ドル	500千米ドル	132,850千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	159,992千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合に社内規程に基づいて、退職時のポイント数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、退職金制度の約70%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職一時金または年金を支払い、残額については退職一時金を充当しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	639,243
(2) 年金資産(千円)	445,096
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	194,146
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	42,832
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	151,314
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	151,314

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	31,526
(2) 利息費用(千円)	11,003
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,666
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,637
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	80,500

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

0.8%

## (3) 期待運用収益率

2.5%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (5) 複数事業主制度に関する事項

親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	30,393百万円
年金財政計算上の 給付債務の額	42,462百万円
差引額	12,068百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

4.56%

## 補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務7,860百万円、資産評価調整額3,298百万円及び基本金910百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成24年3月末における残償却期間は17年6月であります。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金30,504千円を費用計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。規約型確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた退職一時金又は年金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	639,243千円
勤務費用	51,846
利息費用	5,113
数理計算上の差異の発生額	28,859
退職給付の支払額	54,347
退職給付債務の期末残高	612,995

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	445,096千円
期待運用収益	11,127
数理計算上の差異の発生額	50,294
事業主からの拠出額	18,263
退職給付の支払額	37,272
年金資産の期末残高	487,509

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	597,855千円
年金資産	487,509
	110,346
非積立型制度の退職給付債務	15,140
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,486
退職給付に係る負債	125,486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,486

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	51,846千円
利息費用	5,113
期待運用収益	11,127
数理計算上の差異の費用処理額	20,781
確定給付制度に係る退職給付費用	66,614

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。  
未認識数理計算上の差異 57,104千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48%
株式	47
その他	5
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0.8%

長期期待運用収益率 2.5%

(8) 複数事業主制度に関する事項

親会社は、上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、81,832千円であります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日）

年金資産の額 33,903百万円

年金財政計算上の 43,583百万円

給付債務の額

差引額 9,679百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

5.84%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務6,667百万円、基本金 3,012百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成25年3月末における残償却期間は16年6月であります。また、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金30,174千円を費用計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	3,711

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,100株
付与日	平成25年 7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
権利行使期間	自平成25年 7月17日 至平成50年 7月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	24,100
失効	-
権利確定	24,100
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	24,100
権利行使	-
失効	-
未行使残	24,100

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	154

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	40.64%
予想残存期間(注) 2	10年
予想配当(注) 3	1円/株
無リスク利率(注) 4	0.82%

- (注) 1. 10年間(平成15年7月14日～平成25年7月16日)の株価実績に基づき算定しました。  
2. 合理的な見積りが困難であるため、役員の子予想平均在任期間を満期までの期間と推定して見積もっております。  
3. 直近2期の配当実績の平均値によります。  
4. 満期までの期間(役員の子予想平均在任期間)に対応する国債の複利利回りの平均値であります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	525,679 千円	361,375 千円
減価償却超過額	103,456	110,813
返品調整引当金	47,880	47,401
土地等減損損失	39,675	39,737
賞与引当金	14,867	17,791
会員権評価損	22,178	22,399
その他	79,187	82,750
繰延税金資産小計	832,924	682,269
評価性引当額	832,924	682,269
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	121,562	47,347
その他有価証券評価差額金	15,110	15,557
繰延税金負債合計	136,673	62,905
繰延税金負債の純額	136,673	62,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失の為、記載しておりません。	38.0%
住民税均等割		58.4
交際費等		2.2
評価性引当額		354.5
土地再評価差額金取崩		596.4
修正申告による影響額		8.8
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		134.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度末(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸用土地建物を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,909千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,474千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	871,074	849,331
期中増減額	21,743	19,481
期末残高	849,331	829,850
期末時価	783,966	839,191

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失( )ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,064,618	1,043,896	155,572	16,264,087	-	16,264,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,678	2,194,907	109,602	2,318,188	2,318,188	-
計	15,078,297	3,238,803	265,174	18,582,276	2,318,188	16,264,087
セグメント利益 ( は損失)	367,398	17,689	23,045	372,754	12,737	360,016
セグメント資産	12,816,796	2,166,851	154,323	15,137,971	936,600	14,201,371
セグメント負債	8,301,774	1,944,082	132,925	10,378,782	1,622,257	8,756,525
その他の項目						
減価償却費	147,104	61,865	1,683	210,653	511	210,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,601	42,657	29	269,288	-	269,288

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,151,766	1,272,558	168,587	16,592,912	-	16,592,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,385	2,408,158	75,757	2,496,302	2,496,302	-
計	15,164,152	3,680,717	244,345	19,089,215	2,496,302	16,592,912
セグメント利益 （は損失）	26,610	71,717	4,905	93,421	3,604	89,816
セグメント資産	12,460,979	2,498,352	189,659	15,148,991	550,967	14,598,023
セグメント負債	8,630,942	3,001,541	164,286	11,796,770	2,780,445	9,016,324
その他の項目						
減価償却費	133,777	76,878	954	211,610	1,286	210,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,691	25,409	45	330,146	-	330,146

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,582,276	19,089,215
セグメント間取引消去	2,318,188	2,496,302
連結財務諸表の売上高	16,264,087	16,592,912

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	372,754	93,421
セグメント間取引消去	12,737	3,604
連結財務諸表の営業利益又は損失（ ）	360,016	89,816

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,137,971	15,148,991
全社資産（注）	1,003,409	1,736,873
セグメント間取引消去	1,940,009	2,287,841
連結財務諸表の資産合計	14,201,371	14,598,023

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,378,782	11,796,770
セグメント間取引消去	1,622,257	2,780,445
連結財務諸表の負債合計	8,756,525	9,016,324

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	210,653	211,610	511	1,286	210,142	210,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,288	330,146	-	-	269,288	330,146

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,425,096	577,491	4,002,588

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
2,694,889	597,049	3,291,939

### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失35,430千円を計上しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三貴エステート	大阪府大阪市中央区	3,000	不動産賃貸事業・有価証券の運用	-	なし	自己株式の取得	77,500	-	-

- (注) 1. 当社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
平成24年8月に大阪証券取引所J-NET市場(前日終値)により自己株式を取得しております。  
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	720.58円	1株当たり純資産額	737.34円
1株当たり当期純損失金額	29.24円	1株当たり当期純利益金額	12.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.25円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,444,845	5,581,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,638	26,247
(うち新株予約権)	-	3,711
(うち少数株主持分)	15,638	22,536
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,429,206	5,555,450
普通株式の発行済株式数(千株)	8,046	8,046
普通株式の自己株式数(千株)	511	511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,534	7,534

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (千円)	225,198	92,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (千円)	225,198	92,486
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,702	7,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加額 (千株)	-	-
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,363,169	2,701,808	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,146,814	1,155,924	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	41,518	62,218	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,401,862	1,354,960	1.63	平成27年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	132,818	181,726	-	平成31年4月
合計	5,086,183	5,456,638	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,749	384,426	172,411	86,374
リース債務	60,278	60,278	47,979	13,079

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,032,474	8,607,640	12,407,817	16,592,912
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	261,869	5,313	144,458	42,503
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (千円)	244,304	124,550	31,558	92,486
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額( )(円)	32.42	16.53	4.19	12.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	32.42	15.89	20.72	16.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	992,285	1,724,192
受取手形	36,074	51,951
売掛金	1,685,313	2,532,121
製品	3,155,830	4,348,234
原材料	74,136	118,008
前払費用	61,738	103,169
関係会社短期貸付金	921,152	778,344
未収入金	3,520,817	3,489,809
その他	3,411,632	3,236,457
貸倒引当金	610	830
流動資産合計	7,858,371	10,381,460
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,297,429	1,280,328
構築物	214,283	212,520
機械及び装置	2,635	3,207
車両運搬具	104	168
工具、器具及び備品	48,000	17,654
土地	1,921,783	1,508,723
リース資産	35,841	44,262
建設仮勘定	128,400	-
有形固定資産合計	3,122,477	2,389,826
<b>無形固定資産</b>		
借地権	347,652	347,652
ソフトウエア	2,092	10,394
リース資産	-	106,975
その他	8,123	6,662
無形固定資産合計	357,868	471,685
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	100,505	105,024
関係会社株式	31,672	31,672
関係会社出資金	99,700	99,700
関係会社長期貸付金	3,286,024	1,909,364
その他	3,178,124	3,223,544
貸倒引当金	1,079,262	1,091,257
投資その他の資産合計	2,616,765	1,278,049
固定資産合計	6,097,110	4,139,560
資産合計	13,955,482	14,521,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	281,953	387,272
買掛金	3 2,132,721	3 2,293,653
短期借入金	1 1,871,220	1 2,200,258
1年内返済予定の長期借入金	1 1,146,814	1 1,155,924
リース債務	41,518	62,218
未払金	122,120	123,098
未払費用	94,250	71,191
未払法人税等	34,206	77,823
繰延税金負債	121,562	47,347
預り金	27,964	19,281
賞与引当金	27,540	39,000
返品調整引当金	18,000	133,000
その他	36,040	87,849
流動負債合計	5,955,913	6,697,919
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,401,862	1 1,354,960
リース債務	132,818	181,726
繰延税金負債	14,943	15,557
再評価に係る繰延税金負債	323,013	182,637
退職給付引当金	132,404	147,207
その他	21,358	22,857
固定負債合計	2,026,401	1,904,945
負債合計	7,982,315	8,602,864
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,940,997	2,940,997
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,946,470	1,946,470
その他資本剰余金	777,698	526,353
資本剰余金合計	2,724,168	2,472,823
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	251,345	306,419
利益剰余金合計	251,345	306,419
自己株式	79,306	79,306
株主資本合計	5,334,514	5,640,934
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	26,985	28,094
繰延ヘッジ損益	198,255	85,502
土地再評価差額金	413,410	159,913
評価・換算差額等合計	638,652	273,510
新株予約権	-	3,711
純資産合計	5,973,166	5,918,156
負債純資産合計	13,955,482	14,521,021

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 12,345,931	1 13,655,151
不動産賃貸収入	3 206,324	3 166,079
売上高合計	12,552,256	13,821,230
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	3 9,763,352	3 10,449,991
不動産賃貸原価	61,237	50,845
売上原価合計	9,824,590	10,500,837
返品調整引当金繰入額	-	8,000
返品調整引当金戻入額	6,000	-
売上総利益	2,733,665	3,312,393
販売費及び一般管理費	2 3,136,013	2 3,347,468
営業損失( )	402,347	35,075
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 137,550	3 87,068
受取配当金	1,609	2,027
仕入割引	9,778	14,933
為替差益	128,794	49,602
その他	14,839	3,508
営業外収益合計	292,571	157,139
<b>営業外費用</b>		
支払利息	69,379	62,756
関係会社貸倒引当金繰入額	73,742	11,764
その他	16,960	20,259
営業外費用合計	160,081	94,780
経常利益又は経常損失( )	269,858	27,283
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	19,555
賃貸借契約解約益	47,793	-
その他	-	91
特別利益合計	47,793	19,646
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	35,430
賃貸借契約解約損	-	18,115
固定資産除売却損	1,142	16,137
投資有価証券売却損	1,511	-
その他	1,300	550
特別損失合計	3,953	70,233
税引前当期純損失( )	226,017	23,302
法人税、住民税及び事業税	25,327	64,151
法人税等調整額	-	140,376
法人税等合計	25,327	76,225
当期純利益又は当期純損失( )	251,345	52,922

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,940,997	1,946,470	824,482	30,715	1,806	5,679,428
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の 配当			16,068			16,068
資本剰余金から利益剰余金への 振替			30,715	30,715		-
当期純損失（ ）				251,345		251,345
自己株式の取得					77,500	77,500
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						-
当期変動額合計	-	-	46,784	220,630	77,500	344,914
当期末残高	2,940,997	1,946,470	777,698	251,345	79,306	5,334,514

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	9,772	19,940	413,410	443,123	6,122,552
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の 配当					16,068
資本剰余金から利益剰余金への 振替					-
当期純損失（ ）					251,345
自己株式の取得					77,500
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	17,213	178,315		195,528	195,528
当期変動額合計	17,213	178,315	-	195,528	149,385
当期末残高	26,985	198,255	413,410	638,652	5,973,166

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,940,997	1,946,470	777,698	251,345	79,306	5,334,514	
当期変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替			251,345	251,345		-	
当期純利益				52,922		52,922	
土地再評価差額金の取崩				253,497		253,497	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	
当期変動額合計	-	-	251,345	557,764	-	306,419	
当期末残高	2,940,997	1,946,470	526,353	306,419	79,306	5,640,934	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	26,985	198,255	413,410	638,652	-	5,973,166
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
当期純利益						52,922
土地再評価差額金の取崩						253,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109	112,753	253,497	365,141	3,711	361,429
当期変動額合計	1,109	112,753	253,497	365,141	3,711	55,010
当期末残高	28,094	85,502	159,913	273,510	3,711	5,918,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項については、その記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める有形固定資産減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	- 千円	600,057 千円
建物	579,490	431,875
土地	1,921,783	1,508,723
計	2,501,274	2,540,656

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	730,821 千円	1,126,441 千円
1年内返済予定の長期借入金	827,194	764,142
割引手形	44,581	17,261
長期借入金	1,088,967	861,067
計	2,691,563	2,768,911

## 2 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	27,237 千円	27,237 千円
構築物	2,624	2,624

## 3 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	409,248 千円	432,663 千円
長期金銭債権	94,956	177,884
短期金銭債務	205,668	321,570

## 4 保証債務

銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ジョイモント	17,507 千円	9,699 千円
(株)ジーアンド・ビー	4,700	-
タイヤマキ カンパニーリミテッド	240,000	237,750
ラオヤマキ カンパニーリミテッド	47,025	26,347
計	309,232	273,797

## 5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	255,782 千円	252,477 千円

(損益計算書関係)

- 1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度39%であります。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	334,072 千円	356,909 千円
荷造・物流費	1,035,572	1,018,107
従業員給与	641,150	847,812
賞与引当金繰入額	27,540	39,000
減価償却費	69,810	59,994

3 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	141,600 千円	104,600 千円
営業原価、販売費及び一般管理費	2,857,110	3,224,824
営業取引以外の取引高	63,383	86,702

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	31,672	31,672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	251,533 千円	97,408 千円
貸倒引当金	383,849	388,867
賞与引当金	10,465	13,899
返品調整引当金	6,841	47,401
減価償却超過額	34,429	43,944
会員権評価損	22,178	22,399
関係会社出資金評価損	59,919	59,986
関係会社投資損失	21,257	21,280
その他	84,445	88,682
繰延税金資産小計	874,920	783,871
評価性引当額	874,920	783,871
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	121,562	47,347
その他有価証券評価差額金	14,943	15,557
繰延税金負債合計	136,506	62,905
繰延税金負債の純額	136,506	62,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失の為、 記載しておりません。	税引前当期純損失の為、 記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 衣料・服飾品の卸売事業

事業の内容 株式会社ジーアンド・ビーが行う百貨店チャネルの衣料・服飾品の卸売事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジーアンド・ビーを事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業の譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、紳士ワイシャツの製造・卸売りを中心とした企業集団であり、その中で株式会社ジーアンド・ビーは、百貨店チャネルの製造・卸売事業を中心に行っております。株式会社ジーアンド・ビーの営業部門を山喜株式会社に統合することにより、営業・企画機能の連携強化・企業経営の効率化を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	971,429	15,545	126,479	57,206	803,288	2,265,951
構築物	14,283	1,904	2,167	1,499	12,520	132,672
機械及び装置	2,635	1,795	-	1,222	3,207	25,063
車両運搬具	104	124	-	60	168	7,611
工具、器具及び備品	48,000	3,907	22,391 (20,230)	11,862	17,654	660,061
土地	1,921,783 [679,597]	-	413,059 [393,873]	-	1,508,723 [285,723]	-
リース資産(有形)	35,841	44,650	27,365 (15,200)	8,864	44,262	14,392
建設仮勘定	128,400	-	128,400	-	-	-
有形固定資産計	3,122,477	67,927	719,863 (35,430)	80,714	2,389,826	3,105,752
無形固定資産						
借地権	347,652	-	-	-	347,652	
ソフトウェア	2,092	9,636	-	1,334	10,394	
リース資産(無形)	-	118,862	-	11,886	106,975	
その他	8,123	520	1,980	-	6,662	
無形固定資産計	357,868	129,018	1,980	13,220	471,685	

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

リース資産(有形) 基幹・販売システム ハードウェア取得 29,450千円

リース資産(無形) 基幹・販売システム プログラム開発 118,862千円

ソフトウェア 基幹・販売システム ソフトウェア取得 9,415千円

(減少額)

建物 大阪2号館売却 126,479千円

土地 大阪2号館売却 413,059千円

2. 当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,079,872	13,262	1,047	1,092,087
賞与引当金	27,540	39,000	27,540	39,000
返品調整引当金	18,000	133,000	18,000	133,000

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.e-yamaki.co.jp">http://www.e-yamaki.co.jp</a>
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～999株 小売価格にして2,000円相当額の買物券 1,000株～2,999株 小売価格にして4,000円相当額の買物券 3,000株～4,999株 小売価格にして6,000円相当額の買物券 5,000株以上 小売価格にして10,000円相当額の買物券

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日に近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日に近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日に近畿財務局長に提出。

第62期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日に近畿財務局長に提出。

第62期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日に近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成25年7月2日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月22日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山喜株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

山喜株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。